

新年度の主要施策

★新規事業（一部新規を含む） ◆拡充事業
○継続事業

「施策の大綱Ⅰ 魅力あふれる地域づくり」

「多くの関係人口を有するまち」、「共創と協働による持続可能なまち」の実現を目指します。養老町の魅力を積極的に発信し、多くの人に知ってもらい、実際に触れ、関わりを持ってもらうことで、関係人口の創出・拡大を図ります。また、多様な主体が対等な立場で意見を交わし、地域の未来を共に考える「共創の場」を形成します。

○YORO SUPPORTER

WORLD事業 168万7千円

令和5年1月に町公式ファンクラブ「YORO SUPPORTER WORLD」を設立して以来、町内外を問わず多くの皆さまにご登録いただいています。引き続き、会員数の増加を図るとともに、フレンドシップパートナーや町内の各地区との協働により、会員参加型のイベントを実施するなど、関係の深化を目指します。



★二地域居住・保育園留学促進事業

990万円

子どもが主役の暮らし体験「保育園留学」を核とした、子育て家庭が本町の魅力を体感できる滞在プログラムにより、子どもには幼少期に大自然に触れ、心身ともに健やかに育つ環境を、家族には仕事と育児を両立しながら、多様なライフスタイルの選択肢を、そして地域には都市部の住民と本町を結ぶ家族ぐるみでの継続的な関係性の構築を提供することで、新たな関係人口の創出を図ります。

★地域共創推進事業

271万5千円

住民参画と地域協働を推進するため、町民、地域団体、企業、行政など、多様な主体が対等な立場で意見を交わし、地域の未来をともに考える「共創の場」を形成します。勉強会やワークショップなどをおとして、立場や世代を超えた対話を促し、有識者の参画も得ながら、地域課題の解決や新たな付加価値の創出へと繋げていきます。

◆移住定住促進事業

971万2千円

人口減少に歯止めをかけるため、移住相談を実施します。また、本町への移住定住の促進を図り、若者世帯および三世帯同居・近居世帯を対象とした住宅取得や孫育ての支援を拡充しました。

◆協働のまちづくり推進事業

1,948万8千円

協働のまちづくりを推進するため、地域協働の担い手でもある「地域自治町民会議」の活性化を図ります。未設

置の地区においては設立を支援し、設置済みの地区においても活動基盤強化のため、引き続き支援していきます。また、昨今の異常気象による酷暑を考慮し、熱中症対策に要する経費を地域総合活動交付金に算入するなど、支援を拡充しました。



○日独交流事業

180万2千円

友好都市であるドイツのパートナーデン市との相互の友好関係を構築するとともに、国際理解の深化を目的として、文化交流を行います。今年度は、パートナーデン市からの派遣団の受け入れを計画しています。

★埋蔵文化財保護・多三七坊測量調査事業

636万7千円

町内の埋蔵文化財を保護するために調査を実施し、本町が誇る貴重な歴史資源の保存や継承を支援します。今年度は、喜勢遺跡（勢至寺跡）に関する調査報告書の作成に取り組みます。

「施策の大綱Ⅱ 未来を担う人づくり」

「質の高い教育が実施されるまち」、「子どもたちが健全に成長できるまち」、「人権が尊重され、多様な主体が活躍できるまち」の実現を目指します。次代を担う子どもたちが、地域への誇

りや愛着を持つことができ、豊かな心を育めるような質の高い教育を行います。また、青少年の健全育成に取り組みとともに、人権が尊重され、誰もが活躍できるまちの実現を目指します。

★小学校再編準備事業

660万8千円

これまで「養老町学校のあり方検討委員会」で協議された「本町の望ましい学校教育環境について」の答申を踏まえ、今後「小学校再編準備委員会」および「専門部会」において、学校運営、通学体制、校舎整備、跡地活用などについての検討を進めていきます。

★タブレット購入補助事業

1,148万2千円

高等学校で使用するタブレット端末が令和8年度から自己負担となり、保護者負担が増加することをふまえ、中学校卒業後における切れ目ない支援として、新年度高校生入学者に対し、学習用タブレット端末の購入費用の一部を補助します。

○小学校特色ある学校教育推進事業

461万6千円

○中学校特色ある学校教育推進事業

110万9千円

地域と共にある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールの取り組みを充実させ、「ふるさと養老」への誇りと愛着を育む教育を推進します。また、地域や小中学校ごとに実施している特色ある取り組みを紹介するために「教育・文化フォーラム」を開催します。